

USPTO、模倣品・海賊版対策および将来の戦略に関する意見募集を実施

2023年6月5日
JETRO NY 知的財産部
石原、福岡

USPTOは、5月25日付の官報¹で、効果的な模倣品・海賊版対策および将来的な戦略に関する意見募集を実施すると発表した。意見の提出期限は2023年8月23日としている。意見の提出期限後には、さらなる意見収集のために模倣品・海賊版対策の戦略に関するラウンドテーブル会合を10月3日に開催するとしている。会合の詳細や参加方法などについては、USPTOのウェブサイト²においても案内されている。

官報によると、米国税関・国境警備局（CBP：Customs and Border Protection）による報告では、CBPは2021年度に前年度から152%増加の33億ドル（約4,700億円）相当、27,000以上の模倣品を押収したとしている。また、米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）によるとデジタルビデオの海賊版によって、最大56万人の米国内の雇用と最大1,153億ドル（約16兆円）の国内総生産（GDP）が毎年失われているとしている。これらの状況から、USPTOは消費者、知財権利者、販売店、オンラインマーケットプレイス等の利害関係者から効果的な対策と将来の戦略について広く意見を求めたいとしている。

今回意見を求めている主な内容は以下のとおり³。

- 模倣品・海賊版の流通により、どのような被害が確認されているか。
- 模倣品・海賊版によって生じる損失や危険について、消費者にどのように教育が提供されているか。
- 実施している模倣品・海賊版対策の詳細およびその対策で成功した点と失敗した点は何か。
- 模倣品・海賊版対策のための継続的な戦いにおいて課題は何か。
- COVID-19のパンデミック期間中、模倣品・海賊版についてどのような傾向が確認されたか。その傾向はパンデミック後も続くかと予想するか。
- 経済状況の変化により、模倣品・海賊版の傾向に変化は起こっているか。
- 模倣品・海賊版対策のために他の関係者との新たな協力を検討しているか。
- オンライン上での模倣品を識別するためのアルゴリズム等、効果的な技術はあるか。
- オンライン上の模倣品への権利行使のために既存の商標法や著作権法の規定は活用されているか。

¹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-05-25/pdf/2023-10770.pdf>

² Roundtable: Future strategies in anti-counterfeiting and anti-piracy

³ 質問の詳細については官報の33873頁を参照。

- オンライン上の模倣品・海賊版を助長するような不正な文書等を確認したことがあるか。
- 模倣品・海賊版に関するデータの提供は可能か。
- 資金に乏しい個人や中小企業等が模倣品・海賊版に対して容易に権利行使できるようにするために、USPTO ができることは何か。

(以上)